



Title	現代世界経済の諸問題 アジア太平洋地域と国際通貨金融
Author(s)	都野, 尚典
Citation	研究年報, (12), pp.75-82; 1971
Issue Date	1971-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10069/26370
Right	

This document is downloaded at: 2018-02-24T12:23:16Z

現代世界経済の諸問題

— アジア太平洋地域と国際通貨金融 —

都 野 尚 典

はじめに

世界経済の諸問題を体系的にまとめるというのがわれわれの目指すところである。それにして最近の世界経済に関する諸問題、諸事件の生起はまことにめまぐるしい。このうづりかわる諸現象をまとめるというのはきわめて困難である。

ともあれ論理は現実認識のなかにこそそのいのちをもつものであるのだから、あえて現実把握を出発点としかつ到達点とする、それがわれわれの方法であらねばならぬ。

もっとも、ここではなお理論的にまとめあげるところまでは至っていない。それはさしあたり問題提起にとどまる。他方個々の具体的問題について、より多くの現実素材を集め、その相互関連を追求する必要がある。その意味で本稿はいわばデッサンにとどまる。

(註) なおとくに本稿でとりあげるのは世界経済の全般的諸問題のなかでその通貨金融的側面である。さらにそのなかでも日本経済の最近の顕著な発展方向という点からみて、アジア太平洋地域、とりわけ東南アジアの世界経済における位置づけに焦点を絞っている。それはこうした特殊・具体的な諸問題を現代の世界経済の諸関係においてどのように捉えてゆくのかを考えるなかでこそ、かえって世界経済の体系化のための素材と出発点をみいだすことができるものともつづくものである。

〔I〕 最近の世界経済の諸問題

おおざっぱに考えていかなる問題があるであろうか。60年代についてみれば、まずドル危機に象徴される国際通貨体制の混乱、それに南北問題、つまりプレビッシュ報告にみられるような南からの反撃、これまでのベトナム政策にみられるようなアメリカその他先進諸国の南に対する政策が壁にぶちあたった、あるいは、その矛盾が現われた状況。これは、先の通貨体制の混乱と深い関連をもつものとして考察されねばならないだろう。

もう一つは東西問題である。これは南北問題ともからんでいる。この点は中ソ論争、チェコ問題などを複雑に絡めて問題となってくる。チェコ問題の場合国際通貨問題とかなりに関連する問題を含んでいたと思う。もちろんこうした問題がいかに国際通貨金融の問題

のなかにくみいれらるべきかについてはここでは論及しえない。

おおづかみにいってドル危機と南北問題、東西問題が最近の世界経済を考えるにあたって欠くことのできぬ大項目であろう。

いま少し細かくみていくと、60年代なかば以降に起ってきた問題として通貨危機、通貨体制の改革問題。とくにアメリカの慢性的国際収支赤字にみられるような収支不均衡および国際的利子率の変動とその格差をめぐって国際的短期浮動資金の収支攪乱の移動の問題。先述したベトナム戦争に表明されるような低開発国援助外交の失敗。こういったことが具体的問題として考えられよう。

ところで、われわれは世界経済の諸問題を考察するについて、ここでは通貨金融問題にしばる方向で考えていきたいと思うのだが、そして上に述べた諸問題あるいはそれと関連して起ってくる諸問題も実は通貨金融の面にあらわれざるをえないという観点に立つと、これらの中でとりわけ最近注目されるのは、一連の通貨混乱ないし通貨調整の問題であるといえよう。すなわち、67年のポンド切下げ、一方でバンクレートが危機レート（8%）にまで至ったのを出発点として、翌年の3月までに継起した3波にわたるゴールドラッシュ。そうして出てきた金の二重価格制。さらに登場してくる国際的短期フロー資金の問題、そしてフランの危機、69年のマルクの切上げ、SDRの発効などがあり、最近では円の切上げ問題が俎上にのぼってきている。通貨問題が単にドル、ポンドにとどまらず、様々な各国通貨の問題としてでてくるといふ、これほど激しい変動の時期は30年代を除くと無いのではないだろうか。しかも70年代に入って国際通貨金融問題はさらに新たな激動期を迎えつつあるように思われるのである。

ところでこの問題も通貨体制の問題としては普通一般には流動性不足問題としておさえ、通貨体制の改革、IMFの改組問題という形で問題にされてきたが、それはSDRが発効したところで一応一段落し、さらにまたその前提条件として考えられなければならない通貨調整も、一つにはドルの国際収支の改善、もう一つにはマルクの切上げによって一段落したかに思われた。

しかし、はたしてそれで落ち着いたのかどうかは問題であった。果せるかな71年に入って、ニクソンの政策転換、ユーロダラーの収支攪乱的な動きとともに、国際通貨危機は再燃の気配をみせはじめている。

〔Ⅱ〕 IMF

まず簡単に通貨体制の問題から入って行こう。IMF体制それ自体については、ここでは深くはふれないが、ここで一番問題になるのは、それがいわゆる固定レート制を軸点にして事実上ドル体制であったことである。換言すると、それはIMF機構という殻をかぶったドルの世界支配機構であったといえよう。

いわゆるケインズ案とホワイト案という、IMFの設立の際の論議に示されているよう

に、IMFをいかなる形で成立させるか、その体質をいかなるものにするかという点でかなり議論があった。たとえば村野・松村編の「国際金融」（有斐閣）では、実はIMFはイギリスとアメリカの国際的対立関係の妥協の産物であったということがかなりくわしく描き出されている。しかし、とくに最近のSDRとの関連で考えていく場合に、例えば尾崎英二氏のいわれるような、本来IMF体制はドル体制そのものとはちがうのだといった見解に注目する必要がある。こうした見解はとくに最近多く出てきているように思われるが、それは、多角決算制ないし多角清算制といったものに純化していく側面をもったものとして、IMF体制を位置づけ、その意味でIMFそのものは現実のプラクティスとしてのドル体制から切り離されたものとして設定しようという考え方であるといえよう。

これに対して、一方に現実問題としてドル体制は現存しているのであるから、そうした現実的なものとして現在のIMF体制は存在していると考えられる。その場合に一番問題になるのは金とのつながりをもっているのは実際にはドルであるということである。もちろんIMF体制そのものには金出資があって金を内包しており、国際通貨機構というかたちで考えていく場合にそこでの金を単なる金出資とおさえることはできないし、そこには一方通行的ではあるが金の流通がないわけではない。しかし、IMF体制の機能まひといったことが、まさに先のドル危機のなかではっきり現われてきたという事実は如何とも否定し難い。

こうした観念的なIMF体制と事実上の国際通貨機構としてのドル体制とをわける考え方には、ドルが金と切り離されていく、つまり貨幣用金の凍結政策をアメリカが打出し、それが成功しつつあるのだ、金を眠らせることができるのだ、という考え方が理念の現実化という観点において示されているといわねばなるまい。はたしてそうなのかが一つの問題である。

このように現在のIMF体制の問題に関する考え方には、本来の、無国籍の、超国家的な国際通貨機構としていく方向でもってIMF体制の将来の展望を求め、その中で様々な改革プランとか現実のSDRを頂点とする様々なツールを位置づけていく考え方が一方にあり、これに対して、そうしたものは実は現実の事実上発動しているドル体制をサポートし、強化していくものにすぎないという考え方がもう一方に成立しうる。現在の考え方はその二つにわかれるであろう。

〔Ⅲ〕 流動性ディレンマ論批判 —基礎的ディレンマ論—

国際通貨問題をいかに規定するかを考える場合には、国民経済をいかに位置づけるか、つまり国際経済をいかにとらえるかが理論的な問題となる。つまり、国際経済は国民経済の相互の絡み合いのなかに成立するものであって、国際通貨および国際通貨制度といわれるものはまさにそうした国際経済のうえに成り立つのだということである。このことは、

常々われわれの主張してきたところであるが、それはまたこの流動性ディレンマ論とも関連してくる。

流動性ディレンマ論はトリフィンによっていわれたものである。トリフィンは現在の国際通貨制度を金為替本位制と規定し、その金為替本位制には必ず金準備センター、つまりキイカレンシー国が存在し、このキイカレンシーが金に結びつき、これを抽点として成立するのだという。国際通貨としては、まさに金に結びついたところのその特定国通貨を準備通貨として各国が保有していくところに成立するのである。ところで、そうした場合国際通貨の供給は、結局このキイカレンシー国の国際収支の赤字によって生み出されることになる。したがって国際貿易の量的拡大発展に伴って要求される国際流動性の増強に応えるためには、キイカレンシー国が慢性的赤字を続けなければならない。ところが、それが続くと当然、金との結合関係に対して不信任が生れてくる。そこで国際収支赤字を阻止する対策が生れてこなければならない。すると、今度は国際流動性の不足という事態にぶつからざるを得ない。以上が流動性ディレンマ論といわれるものである。

理論的にはいったい、国際流動性をいかに規定するかが問題となるが、一応、国際決済準備通貨と考えるとすれば、そうした意味での国際決済準備通貨は通常の国内における流通手段とは全く性質の異なるものである。この場合、国際通貨はあくまでも、いわば収支相殺機構のうえに成立つものであると考えなければならない。すでに十九世紀末から二十世紀初めにかけてのロンドン市場そのものが、そういう意味での国際通貨としてのポンド、ポンド為替を生み出していたのであり、にもかかわらず、その際に流動性ディレンマ、流動性不足がいわれず、現在そうしたことがいわれるのはいったい、いかなることなのか。このことが当然問題になってくる。

それについて尾崎氏は 流動性ディレンマ論は国際収支一般を前提に考えているところに問題がある。つまり国際収支を基礎的 (basic) 勘定と短期資本—民間の短期信用—の項目とに分けなければならないという。基礎的勘定は黒字であっても短期の信用、つまりかつてのロンドン・アクセプタンスのようなもので短期の貸付けを行いながら、他方でそれがロンドン預金となってでてくる、つまり貸借勘定でいえばポンド資金の創出過程があくまでも基礎的勘定の黒字を基礎として行なわれるという機構があった。まさにそうしたことが行われたところにロンドン市場が世界の銀行たりえた条件があったのだという。このことを戦後についてみるとアメリカは 戦後一貫して慢性的赤字であったとしばしばいわれているが、基礎的勘定についてはある時期までは黒字であった。したがってまたドル不足という事態が一定期間続いたのである。その際にこそ、かつてのロンドン市場のように一方で短期の信用を付与し、それによって国際通貨を創出していくことが可能であったし、またそうされねばならなかった。にもかかわらず、そうしたことが行われなかったところに問題があったのだという。

SDRにせよ、民間の商業銀行サイドの信用にしる結局貸借の操作によって国際通貨の

供給は行われているのであって、単に流動性ベースの赤字であって、公的ベースの赤字とならない通貨供給は可能である。したがって国際収支赤字が国際通貨供給の必然的前提条件なのではないという。これを逆にいうと現在の国際通貨混乱は国際金為替本位制そのものの矛盾によるのではなくて、アメリカの基礎的勘定が赤字であるところにこそ問題があるのだということである。

ここで出てくる問題は、何故、アメリカが短期の貸付けを行い、それによってドル資金を供給するというやり方がとれないのかということである。

アメリカの最近の短期の対外ポジションをみると 68年末現在では金を含むクレジット総額が244億ドルであるのに対して、債務302億ドルと、赤字勘定 *debtorposition* となっているが、このうち、市銀段階、民間銀行段階での短期の債権が87億ドルである。そのうち31億ドルは対日本の債権であった。つまり、日本の場合、アメリカの市中銀行が一方で日本に貸付けながら日本のドル保有が行われるというかつてのロンドン市場形式で、ドル資金の供給が行われていたのが注目される。この構造はアメリカと日本との非常に強い結びつきを示している。日本とアメリカとの関係のように非常に密接なつながりが一般化できないところに問題があったと考えねばならない。そのことを世界的な見地からみると一体どういうことになるであろうか。結局、現在の世界資本主義が構造的危機を内包しているが故に、そうした対外ポジションをとれないのではないだろうか。その一番のネックになっているものが先の南北問題であると考えられる。つまり、一方でアメリカが短期の貸付けを行って他の国々にドル資金を供給するという構造は、実際には、南側の極めて悪質な国際収支不均衡という構造の中でめぐりめぐってとくにECあたりにドル債権として堆積していくという構造になってしまう。それ故にかつてのロンドン市場のような構造ができない。そこに問題がある。

しかし、だからといってアメリカは放置するわけにはいかないのであって、何らかの形で解決しなければならない。基礎的勘定の黒字を前提としたドル供給であるかぎりにおいてはドルの信認は破れない。それこそが国際通貨としてのドルの条件であり、即ち収支均衡条件のもとにおいてのみ国際通貨は成立つ。もしそういう条件が破れば当然ドル不信認が生れてくる。これまでドルを支えてきたのは、ロンドン市場とは全く異った圧倒的な独占的な金保有であった。したがって金流出が進めば当然ドル不信認という事態が出てくる。

ところがそうはいっても現在の国際通貨機が事実上ドル体制によって支えられていることは否定しえない。何らかの形でそれを維持していかなくてはならない。あるいは何らかの形でそういったびつこの状態の通貨機構のもとで国際通貨を供給していかねばならない。そういう矛盾の中から出てきたものが様々な形での通貨改革案、過渡的措置としてのSDRに至るまでの諸施策である。結局、そういう点でSDRはかなり長期にわたって返済する必要のない負債である点にその特徴をもつ。それは實際上これまでのドル防衛の

ためにとられてきた様々な政策同様に、ドル債務の棚上げ政策であるといえるだろう。

以上をもう一度要約しておこう。

国際通貨は国内通貨とは性質を異にする。国際通貨が生れてくる本質的機構としては、国民経済相互の関係、つまり国民経済の相互の接触点で生れてくるものと考えなければならない。その接触点は具体的には国際収支において現われてくるわけで、この国際収支が均衡化するところに外国為替が生れ、その公的なものとしての様々なキイカレンシーが生れてくるのである。この点については商業通貨、銀行通貨さらにそれに国家の介入の問題がふれられなければならないだろうが、ここでは省略する。

このように考えてくると流動性ディレンマ論は根本的に誤っているとみななければならない。

国際収支は常に是正されるとはかぎらないから、長期的に不均衡が生じた場合、その最終的決済は当然金に依存せざるを得ない。それ故に、世界貨幣としての金との結合は絶対に不可欠であり、逆にまたそうした結合の中で世界貨幣としての金の自己主張が行われるはずである。この点を高須賀氏は、金の価値尺度機能が世界貨幣金との結合関係ということで貫徹されるのだという見方をしている。

しかし、現代の世界資本主義の中でいろいろな問題はあるにしても体制維持の目標はどうしてもものがせないのであって、そうしたなかで各国はアメリカのドル危機に対して協力を余儀なくされるという条件を見逃がせない。そうした体制維持を希求する中で生れてきたのがIMF体制だと考えられるだろう。こうした意味では、SDRは単に米ドルを支えるための手段なのだのみ理解することは出来ない。資本主義諸国の全体的統一目標である体制維持のための通貨機構上の諸施策の一つとしてSDRも出てきたものといわなければならない。

ところで、これがうまくいくかどうか、つまりは各国の経済協力がうまく成功するかどうか。各国はその相互矛盾に一それは端的には国際収支の不均衡という形で現われてくるわけであるが、一対処せざるを得ない。とくにキイカレンシー国であるアメリカとしては防衛策、補強策を構じなければならない。それがいわゆるドル防衛策である。

〔IV〕 ドル防衛策 一対ECと対低開発国一

ドル防衛策は、60年代に入ってアイゼンハワー政権以来、次第にエスカレートしつつ、今日に到っている。その中で注目されるのはケネディ政権下の1963年にアメリカの国際収支問題について大統領の諮問に答えてのサラント報告である。そこでは、ドル危機という現象は国際通貨制度それ自体の問題であり、その改革のためには各国の国際経済協力がなければならないとされている。しかしそれが果してできるかどうか分からない。そこで次善の策として出されているのが、ドル・ブロックの問題である。

サラント報告はいわゆるフィードバック理論に立ってそれを提案しているが、それは次

のようなことである。すなわち、アメリカから出たドルがアメリカに還流してこない、つまり貨幣移転が実物の輸出入とぴったり結びつかないで、日本やヨーロッパ等の他の国に流れ込んでいくというのである。先に南北問題がドル危機に関連しているといったのは、このフィードバック理論に関係している。

こうした状況がドル危機の問題あるいはアメリカの国際収支問題とからんでくる。そこで通貨圏をドル通貨圏、E C圏などといったものに分けて、それぞれにいわばIMFの地域版ともいうべきものをつくり、それら相互間に変動レート制で結んでいくという構想が出されている。

これは単なる一つの構想にすぎないわけであるが、実は現在の国際通貨問題は単なる通貨制度の問題なのではなくて、その背後には資本主義各国の相互矛盾、世界経済の矛盾があってその打開策としてさまざまな改革案が出てきているのだということ、この点に注意すべきである。

表 アメリカの国際収支項目の推移(1946~70) 5ヶ年平均(100万ドル)

	1946~50	1951~55	1956~60	1961~65	1966~70
商品輸出(1)	12,708	13,491	17,928	23,013	34,434
商品輸入(1)	- 6,910	-11,174	-13,820	-17,578	-32,188
貿易収支	+ 5,798	+ 2,317	+ 4,108	+ 5,435	+ 2,246
軍事取引収支(2)				- 2,186	- 2,746
投資収益				4,858	7,853
長期資本輸出(-)	- 825	- 1,094	- 3,167	- 4,487	- 5,421
うち直接投資	- 596	- 717	- 1,724	- 2,205	- 3,409
移転収支(4)	- 4,214	- 5,491	- 4,569	- 4,160	- 3,712
うち軍事援助	- 269	- 2,829	- 2,190	- 1,506	- 868
総合収支(流動性ベース)	+ 533	- 1,236	- 2,306	- 2,276	- 3,160

出所: Survey of Current Business

註 (1) 軍事取引を除く

(2) 軍関係商品サービス収支

(3) 1963~65年3ヶ年平均

(4) 民間送金(1) + 軍事援助(2) + その他(経済) 援助(3) + 政府年金(4) + その他の送金(ただし

(1)+(2)は6~10億ドル程度)

(5) 1966~69年4ヶ年平均

さて、1970年のアメリカの国際収支は公的ベースで98億ドル、SDRの配分を除くと実に107億ドルの大幅赤字を示した。もっともSDR配分と外国通貨当局保有ドルの増加(非流動性債務を含む)―国際金融協力―によって、金外貨準備の減少は24億ドルに止まった。流動性ベースを大幅に上まわる公的ベース赤字の一つの原因はユーロダラー取入れ返済を中心とする短期資金の欧州市場への流出が挙げられるが、こうした短資移動が公的決済収支を大きく動かしつつも、流動性ベースの総合収支が一貫して赤字を続け、その幅が次第にエスカレートしつつあることが注目されねばならない。そしてその原因が基礎的収支の赤字のエスカレート構造にあることは、表によって明らかであろう。それは、商品貿易収支の相対的悪化傾向であり、長期資本輸出の拡大であり、軍事支出を中心とする大量の政府海外支出の存在である。

以上をうけて1961年のケネディ教書以来とられて来たドル防衛策は、金融措置を含む輸出競争力の拡大、シップアメリカン・バイアメリカン、海外投資規制そして海外援助削減さらにジョンソンとニクソンによるベトナムの戦線縮小政策への転換であった。

ところでこうした一連のドル防衛措置はそれ自体内的矛盾をもつものであり、その矛盾とは、海外政府支出政策と海外民間投資によってその圧倒的生産力をもつての商品と資本による世界市場支配を続けて来た、そしてそのうえにのみ成り立っていた国際通貨ドルの地位の低下ということである。その表現が大量の金によるドル裏づけであったとすれば、現象としての金流出によるドルの信認の低下に対する防衛措置そのものが、実はドルの国際通貨としての地位の引き下げに通ずるという皮肉な結果を生んでいるのである。

とはいえ60年代に入って著しく力を蓄わえたECへの対抗措置としての投資規制も最大限の利潤を追求する巨大独占資本の論理の前には力を発揮しうるものではなかった。

そこに生れつつあるのが、日本を中心とする環太平洋先進諸国と中南米・アジアの開発途上国の支配の上に立つドルの再建、ドルブロックであると考えてるのである。

もちろんその支配の形態は、これまでと異なる。それを象徴するものは1969年末の日米共同声明であり、ドル圏内部での日本の低開発国援助、軍事費の肩替り構想であるといわねばならない。円切上げ圧力は単なる為替調整の問題ではなく、まさに貿易資本の自由化をテコとするアジアにおけるドル支配の重層構造―米→日→東南アジア諸国―の構築、ヴェトナム化の論理であるといわねばならない。